

2015年9月10日
日本郵政株式会社

日本郵政グループ3社の株式売出しについて

日本郵政株式会社（東京都千代田区、取締役兼代表執行役社長 西室泰三）は、日本郵政グループ3社（日本郵政株式会社、株式会社ゆうちょ銀行及び株式会社かんぽ生命保険）の株式売出しについて、概要下記のとおり決定しましたので、お知らせいたします。

なお、詳細につきましては、「当社株式売出し及び金融2社株式の売出し並びに自己株式取得の方針に関する取締役会決議のお知らせ」をご参照下さい。

記

1 売出株式の種類及び数

種 類	総売出株式数	うち国内売出し	うち海外売出し
日本郵政普通株式	495,000,000株	396,000,000株	99,000,000株
ゆうちょ銀行普通株式	412,442,300株	329,953,800株	82,488,500株
かんぽ生命保険普通株式	66,000,000株	52,800,000株	13,200,000株

※ 各社の国内及び海外における売出株式数の最終的な内訳は、上記総売出株式数の範囲内で、需要状況等を勘案の上、「4 日程」の各売出価格の決定日に決定する予定です。

2 売 出 人

日本郵政株式については財務大臣、ゆうちょ銀行株式・かんぽ生命保険株式については日本郵政株式会社

3 売出価格

未定（「4 日程」における売出価格の決定日に決定）

4 日 程

（日本郵政グループ3社）

9月10日（木）	日本郵政グループ3社が有価証券届出書等を提出	
10月7日（水）	仮条件の決定日	
	（日本郵政）	（ゆうちょ銀行・かんぽ生命）
10月8日（木）	ブックビルディング開始日	ブックビルディング開始日
10月16日（金）		ブックビルディング最終日
10月19日（月）		売出価格の決定日
10月20日（火）		申込期間（23日まで）
10月23日（金）	ブックビルディング最終日	
10月26日（月）	売出価格の決定日	
10月27日（火）	申込期間（30日まで）	
11月4日（水）	受渡期日（東京証券取引所 上場予定日）	

5 資金使途及び当社自己株式取得の方針

日本郵政株式会社は、ゆうちょ銀行株式の売出し及びかんぽ生命保険株式の売出しによる売却手取金については、当社普通株式（自己株式）の取得資金に充てることとし、2015年11月5日から2016年3月31日までの間に、東京証券取引所の自己株式立会外買付取引（ToSTNeT-3）の方法により自己株式の買付けの委託を行う方針といたしました。

また、当社が本件委託を行った場合には、財務大臣は、政府が保有する当社普通株式につき、当社が行う自己株式の買付数量と同数の売付注文を行う意向です。

以上

本資料は、当社株式売出し及び金融2社株式の売出し並びに自己株式取得の方針に関する取締役会決議について一般に公表するための記者発表文であり、日本国内外問わず一切の投資勧誘又はそれに類する行為のために作成されたものではありません。日本国内において投資を行う際は、必ず当社が作成する「株式売出届出目論見書」（及び訂正事項分）をご覧ください。また、投資家ご自身の判断で行うようお願いいたします。また、本記者発表文は、米国における証券の募集又は販売を構成するものではありません。当社普通株式は1933年米国証券法に従って登録がなされたものでも、また今後登録がなされるものでもなく、1933年米国証券法に基づいて証券の登録を行う又は登録の免除を受ける場合を除き、米国において証券の募集又は販売を行うことはできません。米国における証券の公募が行われる場合には、1933年米国証券法に基づいて作成される英文目論見書が用いられます。その場合には、英文目論見書は当社又は売出人より入手することができます。同文書には当社及びその経営陣に関する詳細な情報並びに当社の財務諸表が記載されます。なお、本件においては米国内で公募を行うことを予定しておりません。

【報道関係の方のお問い合わせ先】
日本郵政株式会社 広報部（報道担当）
電話（代表）03-3504-4411
（直通）03-3504-4162

【報道関係以外の方のお問い合わせ先】
日本郵政株式会社 上場準備室
電話（直通）03-3504-9986